



チーフストラテジスト 瀧山裕二の Weekly Letter

第40回「米国大統領選挙について」

～米国大統領選挙の仕組み～

米国大統領選挙は4年に1度行われます。投票日は「11月の第1月曜日の翌日の火曜日」と連邦法に定められています。有権者は、事前に登録した18歳以上のアメリカ国民です。大統領候補の当落は、米国全体の総得票数で当選が決まるわけではありません。投票は州（各州とコロンビア特別区（ワシントンD.C.））ごとに行われ、それぞれの州で勝者を決めます。各州には人口などに応じて割り当てられた「選挙人」があり、州の勝者はその州の選挙人をすべて獲得します。例えば、カリフォルニア州で勝者となった候補は、カリフォルニア州に割り当てられた選挙人54人をすべて獲得します。州によって選挙人の数は異なり、ほとんどの州で勝者が州の選挙人すべてを獲得する勝者総取りとなります。選挙人の数は全部で538人、このうちの過半数、270人以上を獲得した候補が当選となり、次期大統領となります。

そのため、米国大統領選挙は全米での支持率ではなく、各州での勝敗に注目が集まります。特に選挙のたびごとに勝利する政党が変わる激戦州（具体的には東部のペンシルベニア州、ノースカロライナ州、ジョージア州、北東部のミシガン州、ウィスコンシン州、南西部のアリゾナ州、ネバダ州の7州）は「Swing State（揺れる州）」と呼ばれ、この7州の結果が大統領選挙の勝敗を左右する 경우가多く、選挙戦に熱が入ります。

～民主党ハリス候補と共和党トランプ候補の選挙公約～

民主党ハリス候補と共和党トランプ候補それぞれの選挙公約の特徴を確認します。裏面表1をご覧ください。

まず、ハリス候補の選挙公約ですが、「経済」では、法人税引上げやキャピタルゲイン課税の引上げなど、企業や富裕層へ増税を課す一方、中産階級や貧困層への支援を厚くすることで経済成長を図ります。「外交」は、ウクライナ支援や同盟国との「補強しあえる関係」を継続する一方、中国に対しては安全保障上の観点から是々非々で対応するとしています。「関税」については、不公正な貿易や安全保障上の重要な分野に限って対中関税を引上げます。「移民」については、合法移民を拡大する一方、不法移民の取り締まりを強化し、「エネルギー・気候変動」については、現政権の政策を引き継ぎ、グリーンニューディールを推進していきます。おおむね、バイデン現政権の政策を継続していく公約となっています。

次に共和党トランプ候補の選挙公約ですが、「経済」では、富裕層が恩恵を受けている現在の税制改革法案の延長、労働者に対する大幅な減税など多額の減税によって景気を刺激し、経済成長を促します。「外交」は孤立主義を貫き、これまでの同盟関係の見直しや対中国の貿易協定の見直しなどこれまで以上に厳しい政策を実施する内容となっています。「関税」については輸入品に対して一律10%の関税を課し、中国製品については高関税を課すようです。「移民」については、国境封鎖、不法移民送還など徹底した移民対策を取り、「エネルギー・気候変動」については、エネルギー生産に対する規制撤廃、グリーンニューディールの廃止など現政権の政策をことごとく撤廃していく方針です。

～米国大統領選挙の仕組み～

ハリス候補が当選した場合には、企業や富裕層に対する増税が懸念され、株式市場には悪い影響が考えられますが、国際関係については現状と大きく変わらないと想定され、世界の金融市場に対してはそれほど大きな影響はないと考えています。一方、トランプ候補が当選した場合には、大規模な減税によって米国経済は拡大基調となり、当初、米国株は上昇基調を辿ると思いますが、その後、景気過熱から金利が高止まり調整局面となる可能性もあります。また、米国の孤立主義によって世界の秩序が混乱すれば、世界の分断が一層激しくなり、世界経済は低調な動きとなると考えます。また、両候補とも財政支出を伴う政策を掲げているため、どちらが選ばれても米国の財政赤字が拡大し、金利上昇の圧力がかかることも考えられます。ハリス候補、トランプ候補どちらの候補が選ばれるか注目です。

表1

米国大統領選挙 民主党 ハリス候補、共和党 トランプ候補 選挙公約	
民主党 カマラ・ハリス候補	<p>【経済】中産階級や貧困層支援による経済活性化、法人税引き上げ(21%→28%)、富裕層に対する増税(資本所得税の引上げ、純投資所得税(キャピタルゲイン税等)の引上げ)</p> <p>【外交】ウクライナ支援継続、イスラエルとパレスチナが共存する「2国家解決」を支持、対中国政策では、安全保障上の観点からは是非々々で対応、不公正な貿易慣行に反対 米国と同盟国の繁栄は補強しあう関係、米国の成長を促進</p> <p>【関税】安全保障上、重要な分野に限って対中関税を引上げ</p> <p>【投資】米国および同盟国への投資を奨励、中国の軍事力を高める分野へのアクセス禁止</p> <p>【移民】合法移民は拡大、不法移民は取り締まり強化</p> <p>【エネルギー・気候変動】太陽光、風力、バッテリーなどのグリーンニューディールを推進、電気自動車(EV)普及に力点、中国の不公正なEV輸出に対抗するため、中国製EVに高い関税を課す</p> <p>【人工妊娠中絶】女性の権利として中絶の権利保護</p> <p>【財政への影響】2035年までの想定財政赤字額・3兆5000億ドル(中央値) ※責任ある連邦予算委員会の試算より</p>
共和党 ドナルド・トランプ候補	<p>【経済】米国を製造大国にし、インフレを終わらせる、労働者に大幅な減税、税制改革法案(減税法案)延長、残業代への課税免除、年金課税の終了など多額の減税を実施</p> <p>【外交】孤立主義、ウクライナでの戦争を早期に終結させる、イスラエルを強力に支持、対中国政策では「対中恒久通常貿易関係(PNTR)」の撤回、必要不可欠な中国製品の輸入停止</p> <p>【関税】外国製品の輸入に一律10%の関税、中国製品には高い追加関税を課す</p> <p>【投資】中国の不動産や企業買収は阻止</p> <p>【移民】「国境の壁」建設進め、国境封鎖、移民侵入阻止、不法移民送還</p> <p>【エネルギー・気候変動】エネルギー生産に対する規制撤廃、生産拡大し価格引下げ、グリーンニューディールの廃止、自動車産業への規制撤廃、電気自動車(EV)購入義務の取り消し、中国製自動車の輸入阻止</p> <p>【人工妊娠中絶】原則中絶反対だが、選挙への影響をにらみ態度軟化</p> <p>【財政への影響】2025～2035年の想定財政赤字額・7兆5000億ドル(中央値) ※責任ある連邦予算委員会の試算より</p>
(各種新聞などから西村証券作成)	